

新型コロナウイルス第3波の対応に関する緊急要望書

令和3年1月7日

宇都宮市長 佐藤栄一殿

宇都宮市議会公明党議員会
会長 金沢 力

現在、世界の新型コロナウイルス感染者数は8640万人を突破し、死者数は187万人に上るなど、現在もなお、世界中の人々の命と暮らしを脅かしている。世界経済は大きな打撃を受け、我が国においても、国民生活や経済両面に甚大な影響を受けている。

また各国で、ウイルスの治療薬やワクチンの開発が進み、いくつかの国で接種が開始されてはいるが、世界的な実用化までには、なお一定の時間を要することから、克服に向けた闘いは長期に及ぶことが予想される。

本市としてはこれまでも、各種コロナ対策や社会経済活動の両立を図るため、様々な取り組みを行ってきたが、市民の不安解消と感染拡大の防止のため、さらなる施策の実施が必要であると考え、以下の対策を緊急に講ずるよう強く要望する。

記

- 1 「新型コロナウイルス接種実施対策本部」を設置し、住民接種実施計画の策定や国・県との調整等を行うなど、迅速なワクチン接種体制を構築すること。
- 2 飲食店等への営業時間短縮要請を行う際、補償については、国や県の制度活用と併せ、本市独自に基金の活用など、十分な予算措置を早急に行うこと。
- 3 経営が悪化した中小企業・小規模事業者に対し、新たな国や県の制度活用と併せ、本市独自のきめ細かな支援が実施できるよう予算措置を講ずること。
- 4 高齢者等新型コロナウイルス感染症検査助成事業やビジネス PCR 等検査支援事業の周知徹底を図り、PCR 等検査の拡充を行うこと。
- 5 軽症者・無症状者の病床確保のため、ホテルや旅館などの宿泊施設を積極的に活用すること。
- 6 高齢者や障がい者等の介護・福祉施設、学校や保育施設などの集団感染を防ぐため、感染予防対策の指導と支援を継続して行うこと。
- 7 感染者への、風評被害や差別を払拭するため、あらゆる媒体を活用した市民への情報発信を行うなど、市民理解の醸成へ向けた対策を強化継続すること。
- 8 過去に例のない緊急事態であるため、宇都宮市保健所の機能がひっ迫しており、本市全庁を挙げての対応や応援体制を構築すること。